

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	58,814,591	60,640,315	67,607,509	61,151,352	52,218,133
経常利益 (千円)	1,040,293	1,244,993	1,237,603	1,406,783	1,388,730
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	500,235	756,220	525,344	717,543	653,864
包括利益 (千円)	528,805	975,401	791,512	1,067,044	253,156
純資産額 (千円)	12,612,327	13,402,388	13,967,501	15,177,853	15,210,128
総資産額 (千円)	35,387,231	34,234,678	35,058,628	35,153,717	33,980,786
1株当たり純資産額 (円)	2,049.97	2,177.70	2,270.46	2,467.75	2,480.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.41	124.59	86.55	118.21	107.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.16	38.61	39.31	42.61	44.19
自己資本利益率 (%)	4.07	5.89	3.89	4.93	4.36
株価収益率 (倍)	24.49	18.20	19.55	13.53	17.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,940	989,029	1,995,490	2,449,093	2,702,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,189	825,620	906,360	526,545	1,281,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	956,209	1,952,638	709,214	588,401	986,965
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,991,186	2,853,198	3,233,113	4,567,259	5,000,594
従業員数 (名)	604 [1,159]	603 [1,174]	611 [1,114]	599 [1,086]	574 [1,138]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	56,464,961	58,291,905	65,111,073	59,320,536	50,320,448
経常利益 (千円)	964,503	1,185,231	1,114,109	1,373,209	1,347,033
当期純利益 (千円)	469,563	653,254	490,241	699,960	637,197
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	12,510,123	13,182,472	13,741,994	14,950,636	15,087,372
総資産額 (千円)	34,858,288	33,549,009	34,500,951	34,785,953	33,744,252
1株当たり純資産額 (円)	2,061.03	2,171.80	2,263.98	2,463.10	2,492.49
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	32.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.36	107.62	80.77	115.32	105.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.89	39.29	39.83	42.98	44.71
自己資本利益率 (%)	3.80	5.09	3.64	4.83	4.24
株価収益率 (倍)	26.09	21.07	20.95	13.87	18.08
配当性向 (%)	38.78	27.88	37.14	26.02	30.45
従業員数 (名)	472 [1,147]	469 [1,160]	488 [1,098]	478 [1,068]	454 [1,122]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O S グローブ(株))と特約販売契約を締結
昭和39年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現J Xエネルギー(株))と特約販売契約を締結
昭和40年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
昭和44年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(株)ミスミ建設)を設立
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F C 与次郎ヶ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C 花ヶ島店を設置
昭和54年7月	K F C 部門熊本県に進出、熊本市にK F C 東バイパス店を設置
昭和56年11月	K F C 部門大分県に進出、大分市にK F C 大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
昭和59年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
昭和61年12月	K F C 部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C 南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年4月	(株)ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成2年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
平成5年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成6年7月	商号を株式会社M i s u m i に変更
平成7年4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成7年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成7年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ヶ浜店を設置
平成8年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
平成14年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
平成19年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
平成19年11月	鹿児島市に複合商業施設のオプシアミスミを設置
平成25年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)ミスミ建設を吸収合併
平成27年11月	鹿児島県肝属郡南大隅町に小水力発電所を設置

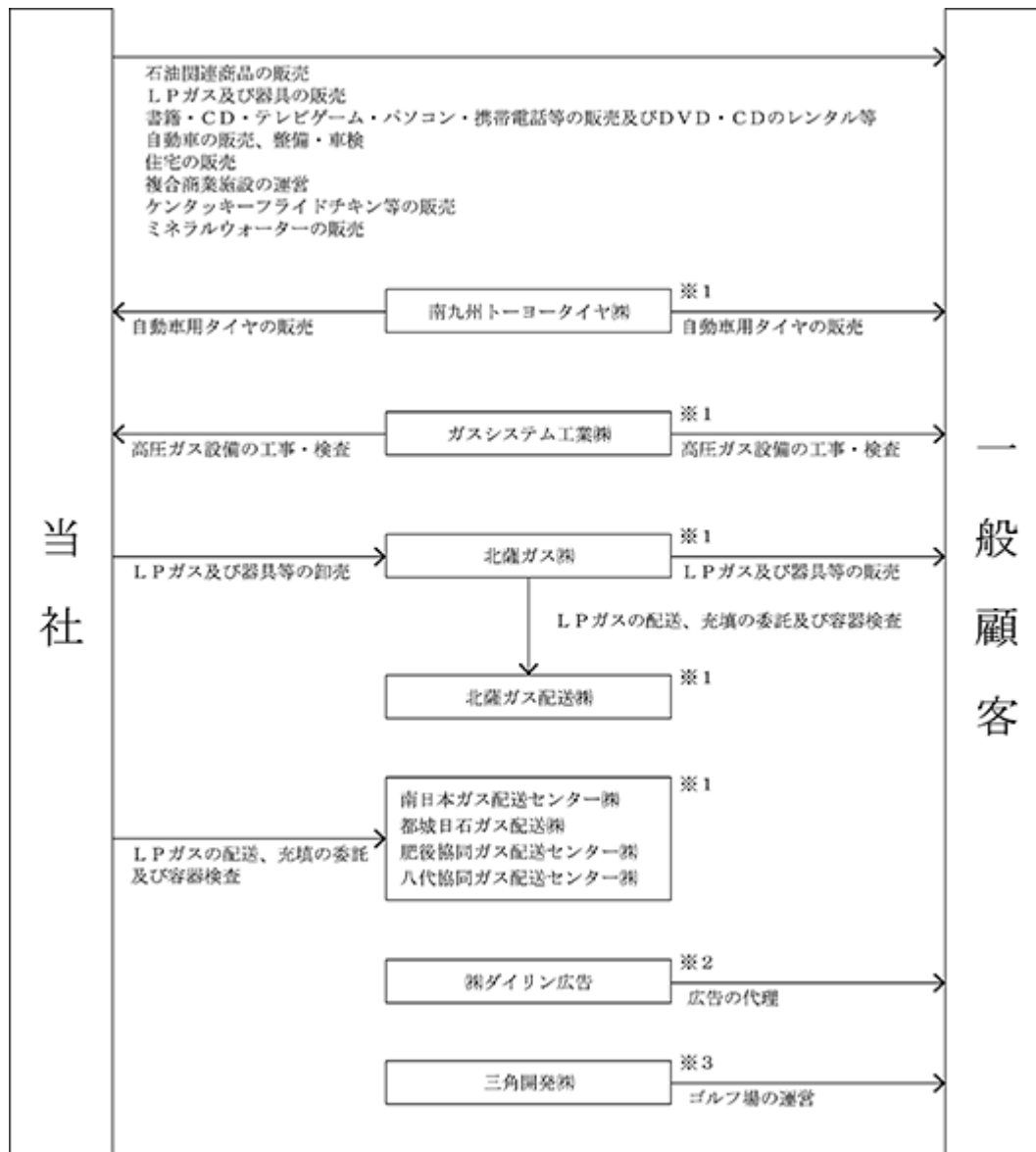
3 【事業の内容】

当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の各事業を行っております。当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、LPガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、LPガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	LPガスの配送及び充填	連結子会社	南日本ガス配送センター(株) 都城日石ガス配送(株) 肥後協同ガス配送センター(株) 八代協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株)
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)
ライフスタイル		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、DVD・CDのレンタル、自動車の販売、整備・車検、住宅の販売及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発(株)

以上述べた事項を当社グループの事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 1は連結子会社、2は関連会社、3はその他の関係会社であります。
2 当社の子会社である南日本ガス配送センター(株)は、平成27年8月1日をもって、当社の子会社である(株)鹿児島協同ガス配送センター、(株)アイラ協同ガス配送、(株)宮崎協同ガス配送センター及び(株)人吉球磨ガス配送(株)の合計4社を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州トーヨータイヤ(株)	鹿児島県鹿児島市	66,234	ライフスタイル	51.0	当社へ自動車用タイヤの販売 当社が土地を賃借 当社が土地建物を賃貸 短期貸付金 130,091千円 役員の兼任.....4名
その他7社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 その他の関係会社である三角開発(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	323〔 303〕
ライフスタイル	133〔 152〕
フード&ビバレッジ	63〔 673〕
全社(共通)	55〔 10〕
合計	574〔1,138〕

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
454〔1,122〕	43.2	17.0	4,457

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	250〔 290〕
ライフスタイル	86〔 149〕
フード&ビバレッジ	63〔 673〕
全社(共通)	55〔 10〕
合計	454〔1,122〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和策等を背景に企業業績や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国の経済減速リスクが高まるなど、先行きは不透明な状況にありました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、消費税率引き上げの影響や円安に伴う物価上昇等により、消費者の節約志向、低価格志向が根強く残る中で、業種・業態を超えた競争は一層激しさを増しており、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やLPガス等の販売における地域シェアの拡大に努めるとともに、全ての事業において、営業力の強化及びサービスの向上を図るための人材育成に加え、お客様ニーズを捉えた改装や売場の変更を積極的に実施するなど、収益力の強化に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下したこと等により当連結会計年度の売上高は522億18百万円（前期比14.6%減）、経常利益は13億88百万円（前期比1.3%減）となり、九州石油業厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）として2億67百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億53百万円（前期比8.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、原油の価格変動に左右されない油外商品の拡販に努めるとともに、ENEOSカード等の新規会員獲得によるユーザーの囲い込みに加え、安値競争への対応や販促活動に注力するなど燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より宮崎市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、セルフ福島SSとしてオープンいたしました。一方、採算の悪化していた熊本鉄工団地前SS（熊本市）を3月末に閉店いたしました。

ガス部門においては、LPガス海上基地等の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、ミスミフェア（合同展示会）の開催等による新規顧客の開拓に加え、訪問活動によるガス関連機器の提案やお客様との関係強化に取り組みました。また、他社より鹿児島県肝属郡南大隅地区におけるLPガス需要家へのガス納入権を譲受け、4月に「ミスミガス佐多店」を新設し営業を開始するとともに、ミスミガス免田店（熊本県球磨郡あさぎり町）をリニューアルし、2月に新築オープンいたしました。

その他、前連結会計年度から鹿児島県肝属郡南大隅町に建設を進めておりました「佐多辺塚小水力発電所」が完成し、11月より売電を開始いたしました。

以上の結果、売上高は395億13百万円（前期比17.9%減）となりましたが、販売数量の増加やガス部門の利益率の改善等により、セグメント利益（営業利益）は9億67百万円（前期比11.6%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、映像レンタルの売上改善を図るため、Tカードやアプリ会員の獲得強化に努めるとともに、レンタルのセルフレジを新たに2店舗へ導入し、店舗運営の効率化を図りました。また、6月にはブックスミスミオプシアの雑貨コーナーを「Jibun-Style」としてリニューアルし、他社との差別化を図るとともに、メディアミスミT S U T A Y A日向店（宮崎県日向市）を店舗の移転リニューアルに向け1月末に閉店いたしました。

自動車部門においては、展示会の実施や販促活動等による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し収益確保に努めましたが、取扱車種であるフォード車の日本市場撤退が発表されたことにより、それ以降の新車販売や車両の評価等に大きな影響を与える結果となりました。一方、収益の拡大を目的として、車検のコバック熊本小峯店を熊本市内の幹線道路沿いに移転し、12月に「車検のコバック熊本インター店」として新築オープンいたしました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムの販売強化に加え、スマートハウスの構造見学会や完成見学会を定期的実施し集客を図るなど、新規受注獲得に努めました。

以上の結果、需要縮小や競合他社との競争もあり、売上高は72億88百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億87百万円（前期比41.8%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、店舗イメージや収益性の向上等を目的として、K F C 3店舗の改装に加え、K F C 吉野店（鹿児島市）を集客の増加が見込める地区へ2月に新築移転するとともに、K F C 始良店（鹿児島県始良市）をショッピングモール内へ移転し「K F C イオンタウン始良店」として3月にオープンいたしました。また、K F C での新商品の販売やキャンペーンの連続投入による収益改善を図るとともに、全業態において食材・衛生管理の徹底と店舗オペレーションの強化を図り、お客様満足度の向上に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、営業活動の見直しによる営業効率の向上に努めるとともに、ショッピングサイト内の店舗リニューアルや新規オンラインモールでの販売を本格稼働させるなど、ネット販売における宅配件数のシェア拡大を図りました。

以上の結果、売上高は54億15百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億39百万円（前期比5.6%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得11億32百万円、借入金の返済7億52百万円及び法人税等の支払い4億89百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億39百万円、売上債権の減少9億40百万円及び減価償却費6億99百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し、当連結会計年度末には50億円（前期末比9.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、27億2百万円（前期比10.3%増）となりました。これは主に、法人税等の支払い4億89百万円及び仕入債務の減少2億62百万円等の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億39百万円、売上債権の減少9億40百万円及び減価償却費6億99百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、12億81百万円（前期比143.5%増）となりました。これは主に、固定資産の取得11億32百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、9億86百万円（前期比67.7%増）となりました。これは主に、借入金の返済7億52百万円及び配当金の支払い1億88百万円等の資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー	39,513,871	17.9
ライフスタイル	7,288,415	6.2
フード&ビバレッジ	5,415,846	3.1
合計	52,218,133	14.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やL Pガスの需要は、少子高齢化や人口減少に加え、環境意識の高まりや原子力発電所問題の影響等から、省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、低炭素社会への移行が進み、構造的な需要の減少が続くものと予想されます。また、電力や都市ガスの小売市場の全面自由化に伴う新たな市場競争に加え、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小やインターネット販売の拡大など、競合各社との競争は、ますます激化するものと思われれます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やL Pガス等の販売における地域シェアの拡大に努める一方で、小水力発電所の建設や、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの販売など、環境に配慮した事業活動を推進するとともに、新たに電気の小売事業に参入し、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウをそれらの事業に活用しながら、様々な商品・サービスの提供に努めてまいります。

また、その他事業においても、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行うとともに、接客・サービスの更なる向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営、人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフSSへ移行することによる人件費抑制や、L Pガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、K F C店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・C D等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

O157やB S E (狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リブレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受ける可能性があります。これに伴い、当社グループの営業活動が中断した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

J X エネルギー(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年2月に第1回の締結をしており、平成22年7月に改定しております。

契約内容：J X エネルギー(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

J X 日鉱日石エネルギー(株)は、平成28年1月1日にJ X エネルギー(株)に商号変更をしております。

E N E O S グローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年2月に第1回の締結をしており、平成23年3月に改定しております。

契約内容：E N E O S グローブ(株)のL P ガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C 店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から2年間。ただし、期間満了1カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、2年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し、123億54百万円(前連結会計年度末132億71百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が5億69百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が8億65百万円、商品及び製品が4億14百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し、216億26百万円(前連結会計年度末218億81百万円)となりました。これは主に、土地の取得や設備投資の増加により有形固定資産が2億51百万円増加しましたが、投資有価証券が4億8百万円減少したこと等により、投資その他の資産が4億69百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少し、115億46百万円(前連結会計年度末121億68百万円)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8億63百万円増加しましたが、短期借入金が8億88百万円、支払手形及び買掛金が2億62百万円、未払消費税等が1億32百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少し、72億24百万円(前連結会計年度末78億7百万円)となりました。これは主に、厚生年金基金解散損失引当金が2億67百万円増加しましたが、長期借入金が7億27百万円、繰延税金負債が2億24百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、152億10百万円(前連結会計年度末151億77百万円)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億82百万円、退職給付に係る調整累計額が1億16百万円減少しましたが、利益剰余金が4億65百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、522億18百万円(前期比14.6%減)、販売費及び一般管理費は、105億22百万円(前期比0.5%増)、営業利益は10億50百万円(前期比1.4%減)、経常利益は13億88百万円(前期比1.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億53百万円(前期比8.9%減)となりました。

売上高は、主に原油価格の下落の影響等から「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ86億18百万円減少したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ89億33百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ51百万円の増加となりました。

営業利益は、主に販売数量の増加等により「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ1億円増加しましたが、消費マインドの足踏み等から厳しい販売環境の続く「ライフスタイル」セグメントが前連結会計年度に比べ1億34百万円減少したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ15百万円の減少となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ10百万円の増加となり、特別損失は、主に固定資産の減損損失が前連結会計年度に比べ56百万円減少しましたが、厚生年金基金解散損失引当金繰入額を2億67百万円計上したこと等により、全体では2億21百万円の増加となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ63百万円減少し、6億53百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、「エネルギー」セグメント、「フード&ビバレッジ」セグメントを中心に全体で10億66百万円の設備投資を実施いたしました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に5億21百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、小水力発電設備の新設に2億79百万円の設備投資を行いました。

「フード&ビバレッジ」セグメントにおいては、販売の強化を目的に2億61百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、KFC店舗の移転工事に1億58百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)4	全社(共通)	639,453 17,340.64㎡	55,488	13,762	16,336		725,039 55 [10]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)4,5	エネルギー	381,304 11,119.23㎡ (841.01㎡)	77,045	89,153	4,133		551,636 106 [25]
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)(注)4	同上	186,446 3,208.21㎡ (654.88㎡)	33,487	29,339	2,116		251,390 9 [10]
熊本支店 (熊本県熊本市東区) (注)4	同上	81,113 6,332.82㎡ (1,209.40㎡)	32,678	47,180	3,290		164,263 21 [13]
八代営業所 (熊本県八代市)(注)4	同上	86 6.93㎡ (4,283.21㎡)	23,414	18,135	816		42,452 22 [9]
人吉支店 (熊本県人吉市)(注)4	同上	295,760 5,417.52㎡	36,402	23,218	3,941		359,322 11 [6]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)4	同上	85,419 1,306.65㎡	64,207	39,355	704		189,687 9 [7]
都城支店 (宮崎県都城市)(注)4	同上	158,112 11,536.67㎡	39,037	35,254	2,233		234,638 15 [10]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	44,918 9,315.96㎡	118,375	24,003	1,727		189,024 3 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	14,954	35,194	1,516		93,525 4 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	53,105	22,467	1,739		677,416 1 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	6,165	1,775	427		101,284
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	15,388	29,515	0		160,254 7 [4]
小水力発電所 鹿児島県	同上	5,681 30,395.61㎡	136,668	133,600			275,950
S S店舗 鹿児島県	同上	1,140,910 17,807.68㎡ (16,403.82㎡)	263,804	58,395	29,073	6,440	1,498,623 33 [90]
S S店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,861.22㎡)	71,693	20,621	10,603	7,909	643,417 13 [34]
S S店舗 熊本県	同上	705,515 10,163.58㎡ (14,416.39㎡)	158,682	32,397	23,096	14,354	934,047 19 [77]
複合商業施設 カルチャー店舗 鹿児島県	ライフスタイル	4,109,100 42,786.17㎡ (6,842.15㎡)	1,995,594	1,490	46,622		6,152,807 38 [115]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(670.26㎡)	159		181		341 2 [14]
カルチャー店舗 熊本県	同上	140,714 1,857.93㎡	22,875		1,481		165,072 2 [9]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	378,350 3,045.01㎡	48,168	688	2,613		429,821 16 [3]
自動車関連事業所 熊本県	同上	14,700 846.67㎡	66,541	16,612	3,528		101,381 5 [8]
K F C ・ ピエトロバルコーネ店舗 鹿児島県	フード& パレヅジ	732,859 8,349.94㎡ (4,660.76㎡)	224,420	1,624	42,381		1,001,286 31 [280]
K F C店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (335.58㎡)	46,560	0	15,114		291,090 7 [105]
K F C店舗 熊本県	同上	325,440 3,301.83㎡ (7,222.40㎡)	89,159	362	36,211		451,174 13 [172]
K F C店舗 大分県	同上	(3,542.70㎡)	5,164	0	4,778		9,942 2 [32]
K F C店舗 福岡県	同上	0 (2,723.49㎡)	1,576		11,770		13,346 3 [70]
水工場 鹿児島県	同上	7,211 7,358.00㎡	10,229	8,818	791		27,051 7 [14]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
南九州トーヨータイヤ㈱ (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	102,235 3,727.45㎡	11,074	8,841	1,087		123,239	47 [3]

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
 2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
 4 各支店及び各営業所には、管轄事業所を含んでおります。
 5 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
 6 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
フード&ビバレッジ	ペットボトルライン搬送装置	1セット	12年	2,461

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 KFC・ピザハット 今津留店(複合店舗)	大分県 大分市	フード& ビバレッジ	店舗改装	108,400		自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成28年 7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15		83			232	330	
所有株式数 (単元)		18,964		30,422			11,614	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		31.09		49.87			19.04	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ473単元及び69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489-1	1,613	26.45
JXホールディングス㈱	東京都千代田区大手町1丁目1-2	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18-24	332	5.44
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	4.95
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	273	4.48
東洋ゴム工業㈱	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	183	3.00
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	180	2.96
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	161	2.64
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	141	2.33
計		4,116	67.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,052,700	60,527	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,527	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	47,300		47,300	0.8
計		47,300		47,300	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得期間平成27年5月12日～平成27年9月18日)	20,000	36,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,800	11,959
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,200	24,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.0	66.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	66.0	66.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年10月23日)での決議状況 (取得期間平成27年10月26日～平成28年3月24日)	20,000	36,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,900	17,621
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,100	18,378
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.5	51.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.5	51.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月26日)での決議状況 (取得期間平成28年5月27日～平成28年9月23日)	20,000	36,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,369		47,369	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり32円(うち中間配当金16円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日 取締役会決議	97,008	16
平成28年6月24日 定時株主総会決議	96,850	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,082	2,275	2,220	1,725	2,015
最低(円)	1,760	1,875	1,596	1,599	1,590

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,855	1,855	1,780	1,830	1,802	1,900
最低(円)	1,801	1,745	1,620	1,700	1,737	1,750

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 角 皓三郎	昭和9年12月13日生	昭和34年2月 昭和50年3月 昭和53年3月 昭和63年3月 昭和63年9月 平成2年3月 平成16年6月 平成21年6月	三角石油瓦斯(現株M i s u m i)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発(株) 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) 株鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長(現任)	(注)5	180
代表取締役 社長		岡 恒 憲	昭和30年1月24日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年9月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本石油(株)(現J X エネルギー(株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 株ミスミ建設 代表取締役社長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)5	5
取締役 副会長		三 角 征四郎	昭和15年12月10日生	昭和38年4月 昭和43年9月 昭和45年4月 昭和50年3月 昭和63年9月 平成2年3月 平成5年4月 平成9年5月 平成9年7月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成28年6月	兼松江商(株)(現兼松(株))入社 三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 取締役 当社 常務取締役熊本支店長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 専務取締役熊本支社長 当社 専務取締役 エネルギー事業部長兼カルチャー事業部長 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 経営戦略本部長 当社 代表取締役専務取締役 事業本部長 株ミスミ建設 代表取締役社長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副会長 当社 取締役副会長(現任)	(注)5	149

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一事業本 部長兼 ガス卸事業 部長	上野 康志	昭和31年5月21日生	昭和53年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年8月 平成24年4月 平成25年4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 当社 経営戦略本部グループリーダー 当社 石油ビジネスユニットリーダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長 当社 取締役石油卸事業部長兼ガス卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼石油卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼ガス卸事業部長(現任)	(注)5	2
取締役	第二事業本 部長兼 外食事業 部長	神野 直也	昭和32年6月3日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年2月 平成19年2月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長兼オプシア事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役サポート本部長 当社 取締役第二事業本部長兼外食事業部長(現任)	(注)5	2
取締役		上村 俊一郎	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 平成18年2月 平成19年6月 平成21年9月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年3月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役SS事業部長 当社 取締役(現任) 南九州トーヨータイヤ(株) 副社長 南九州トーヨータイヤ(株) 取締役 副社長 南九州トーヨータイヤ(株) 代表取締役社長(現任)	(注)5	1
取締役	発電事業 部長	吉満 誠	昭和32年6月9日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年1月 平成28年4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 八代支店長 当社 ガス小売事業部長 当社 取締役ガス小売事業部長 当社 取締役ホームライフ事業部長 当社 取締役発電事業担当部長 当社 取締役発電事業部長(現任)	(注)5	1
取締役 (監査等委員)		濱島 健一	昭和26年6月27日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 情報システム部次長 当社 情報システム部長 当社 安全推進部 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		上村 敏徳	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成19年8月 平成20年9月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成27年6月	鹿児島県警察官採用 警視昇任 種子島警察署長 鹿児島県警察本部刑事部組織犯罪 対策課長 鹿児島南警察署長 鹿児島県警退職 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	0	
取締役 (監査等委員)		池田 <small>㊦</small>	昭和15年4月9日生	昭和47年4月 昭和51年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成12年6月 平成27年6月	弁護士開業 鹿児島県弁護士会常議員 日本弁護士連合会常務理事 鹿児島県弁護士会常議員会議長 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)6		
取締役 (監査等委員)		指宿 祐一	昭和31年9月22日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本石油(株)(現JXエネルギー(株)) 入社 同社 経営管理第2本部 広報部 長 同社 エネルギー・ソリューショ ン本部エネルギー・ソリューショ ン3部長 JX日鉱日石石油基地(株)(現JX 喜入石油基地(株)) 常務取締役 (現任) 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)6		
計								347

- (注) 1 取締役副会長 三角 征四郎は、代表取締役会長 三角 皓三郎の実弟であります。
2 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
3 取締役 上村 敏徳、池田 ㊦及び指宿 祐一は、社外取締役であります。
4 当社は執行役員制度を採用しております。
5 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 濱島 健一 委員 上村 敏徳、池田 ㊦、指宿 祐一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

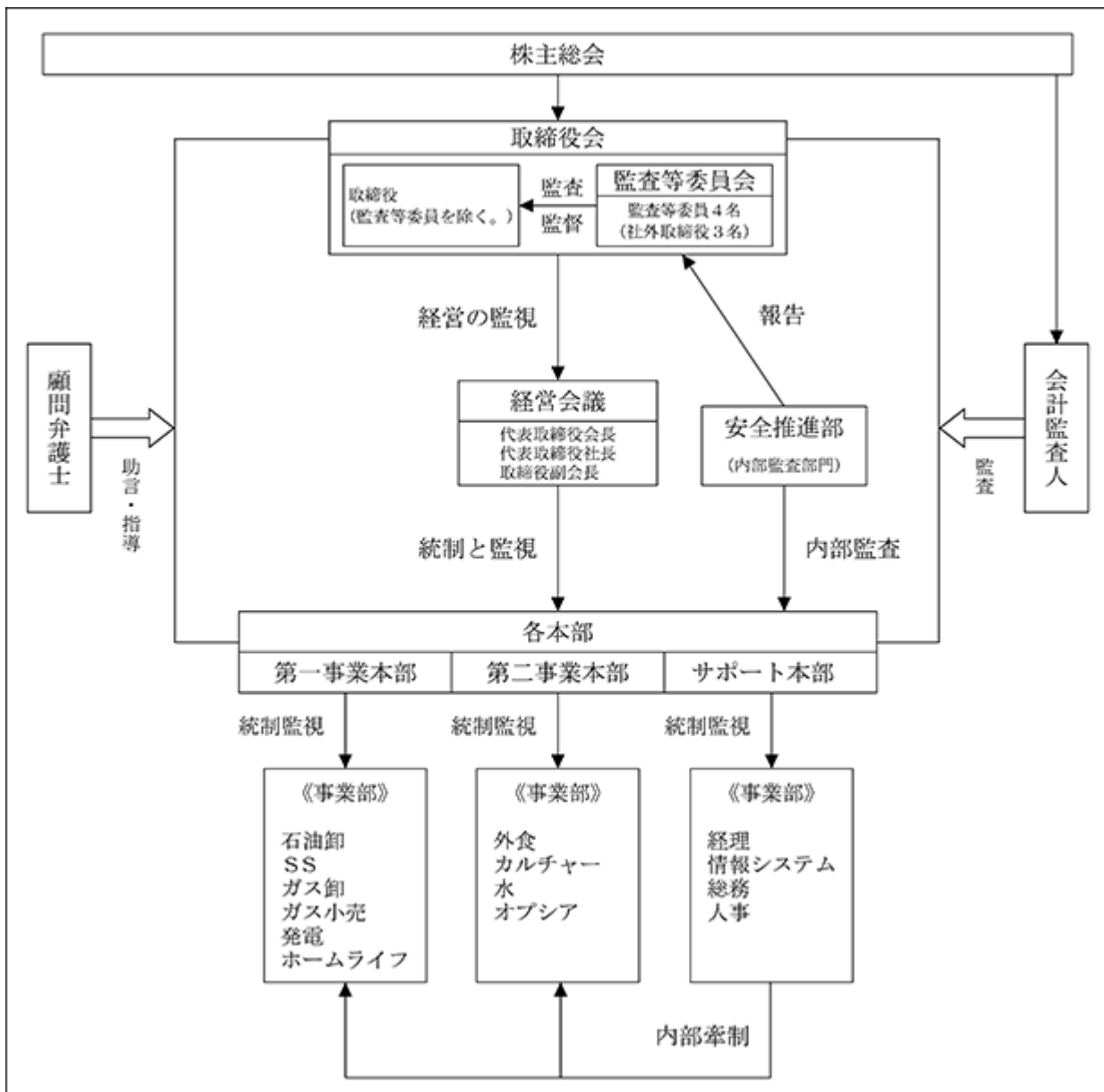
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、時代に応じた経営の改革に取り組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役会長、代表取締役社長及び取締役副会長で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。

なお、平成27年6月25日開催の第59期定時株主総会終了後に、監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会設置会社への移行後は、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、社外取締役3名(うち弁護士1名)を含む監査等委員4名体制をとり、客観的立場から取締役の業務執行を監査・監督することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



内部監査及び監査等委員監査

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は6名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査等委員会に報告しております。

監査等委員は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査等委員は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

なお、平成27年6月25日開催の第59期定時株主総会終了後に、監査等委員会設置会社に移行しており、移行後は、監査役が行っていた業務等を監査等委員会が行っております。

社外取締役

当社は、社外取締役が3名であります。

社外取締役 上村氏と当社との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、警察出身であり、危機管理全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 池田氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 指宿氏は、過去において日本石油㈱(現JXエネルギー㈱)に勤務しており、現在においてはJX喜入石油基地㈱の常務取締役を兼任しております。当社とJXエネルギー㈱及びJX喜入石油基地㈱の間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。当社とJXエネルギー㈱及びJX喜入石油基地㈱の親会社であるJXホールディングス㈱の間には、平成28年3月31日現在、JXホールディングス㈱が当社の株式を779千株(議決権比率12.88%)保有し、当社が同社の株式を823千株保有している資本関係があります。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外取締役に選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めています。

社外取締役は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行うこととしております。

社外取締役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めることとしております。

社外取締役は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	161,860	141,060		7,200	13,600	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,900	3,600		300		1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,250	1,200			50	1
社外役員	7,250	6,600		600	50	2

(注) 当社は、平成27年6月25日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,201,982千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	630,000	1,365,210	事業の取引拡大及び関係強化
J Xホールディングス(株)	787,573	364,016	事業の取引拡大及び関係強化
(株)鹿児島銀行	208,791	170,581	関係強化
日本K F Cホールディングス(株)	32,860	76,302	事業の取引拡大及び関係強化
(株)宮崎銀行	165,382	75,579	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	67,181	関係強化
(株)南日本銀行	303,587	51,306	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	33,271	関係強化
日本電信電話(株)	2,550	18,862	事業の取引拡大及び関係強化
コーアツ工業(株)	57,000	15,048	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	13,144	関係強化
マックスバリュ九州(株)	5,000	9,100	事業の取引拡大及び関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	7,382	関係強化
(株)アクシーズ	5,000	7,355	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	5,205	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,367	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	1,129	事業の取引拡大及び関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	630,000	1,058,400	事業の取引拡大及び関係強化
J Xホールディングス(株)	823,686	357,315	事業の取引拡大及び関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	236,344	153,387	関係強化
日本K F Cホールディングス(株)	33,501	66,029	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	49,815	関係強化
(株)南日本銀行	303,587	47,663	関係強化
(株)宮崎銀行	171,556	47,006	関係強化
日本電信電話(株)	5,100	24,724	事業の取引拡大及び関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	19,726	関係強化
(株)アクシーズ	5,000	12,390	事業の取引拡大及び関係強化
コーアツ工業(株)	57,000	10,773	事業の取引拡大及び関係強化
マックスバリュ九州(株)	5,000	8,600	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	7,495	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	4,911	関係強化
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	7,000	3,650	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	1,149	事業の取引拡大及び関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,089	関係強化

- 3 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ 川畑 秀二
有限責任監査法人トーマツ 川畑 秀和
- 2 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名
会計士試験合格者等 2名
その他 2名

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- 1 自己株式の取得
当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。
- 2 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は18名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,100		28,000	
連結子会社				
計	28,100		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,959	5,810,897
受取手形及び売掛金	4,610,840	3,745,301
商品及び製品	2,733,724	2,319,548
仕掛品	47,441	18,239
原材料及び貯蔵品	43,195	38,920
前払費用	62,299	58,871
繰延税金資産	155,296	140,361
その他	460,872	264,988
貸倒引当金	82,863	42,766
流動資産合計	13,271,766	12,354,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 11,969,797	¹ 12,077,621
減価償却累計額	8,239,298	8,350,852
建物及び構築物(純額)	3,730,498	3,726,769
機械装置及び運搬具	3,934,658	4,077,373
減価償却累計額	3,319,449	3,381,639
機械装置及び運搬具(純額)	615,209	695,733
工具、器具及び備品	2,489,901	2,428,961
減価償却累計額	2,215,865	2,159,132
工具、器具及び備品(純額)	274,036	269,829
土地	¹ 12,227,632	¹ 12,437,103
リース資産	75,314	62,079
減価償却累計額	42,930	32,969
リース資産(純額)	32,384	29,109
建設仮勘定	59,316	31,777
有形固定資産合計	16,939,076	17,190,322
無形固定資産		
投資その他の資産	234,892	198,008
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,610,337	^{1, 2} 2,202,067
長期貸付金	15,990	8,266
長期前払費用	70,339	102,096
退職給付に係る資産	427,817	360,457
差入保証金	1,003,081	985,886
その他	851,637	775,913
貸倒引当金	271,221	196,593
投資その他の資産合計	4,707,982	4,238,093
固定資産合計	21,881,950	21,626,424
資産合計	35,153,717	33,980,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,912,193	1 1,650,106
短期借入金	1 5,810,000	1 4,921,750
1年内返済予定の長期借入金	1 2,164,260	1 3,027,531
リース債務	11,757	11,084
未払金	915,565	833,433
未払費用	165,324	178,630
未払法人税等	362,737	276,649
未払消費税等	308,939	176,747
賞与引当金	306,525	276,670
その他	211,531	193,682
流動負債合計	12,168,834	11,546,285
固定負債		
長期借入金	1 5,744,175	1 5,016,644
リース債務	22,954	29,397
繰延税金負債	385,259	160,794
役員退職慰労引当金	770,500	780,500
厚生年金基金解散損失引当金	-	267,514
資産除去債務	118,870	199,216
その他	765,269	770,306
固定負債合計	7,807,029	7,224,373
負債合計	19,975,863	18,770,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	10,851,148	11,316,957
自己株式	43,403	72,984
株主資本合計	14,144,986	14,581,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,435	623,611
退職給付に係る調整累計額	72,596	188,989
その他の包括利益累計額合計	833,839	434,621
非支配株主持分	199,028	194,292
純資産合計	15,177,853	15,210,128
負債純資産合計	35,153,717	33,980,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	61,151,352	52,218,133
売上原価	1 49,614,467	1 40,644,814
売上総利益	11,536,885	11,573,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	393,112	388,734
販売手数料	595,313	608,091
運搬費	328,669	327,705
給料及び手当	2,456,216	2,451,088
雑給	1,706,182	1,843,197
賞与引当金繰入額	293,863	263,992
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	13,700
退職給付費用	113,814	135,197
水道光熱費	426,281	384,329
消耗品費	456,081	515,272
賃借料	663,951	680,102
減価償却費	563,628	570,747
その他	2,459,844	2,340,582
販売費及び一般管理費合計	10,470,960	10,522,741
営業利益	1,065,924	1,050,576
営業外収益		
受取利息	4,792	4,921
受取配当金	61,152	62,206
仕入割引	36,362	29,289
受取賃貸料	142,211	136,254
受取手数料	66,852	67,115
貸倒引当金戻入額	99,488	66,809
その他	148,644	192,176
営業外収益合計	559,503	558,772
営業外費用		
支払利息	125,167	111,417
売上割引	1,413	1,054
賃貸費用	62,125	57,681
その他	29,938	50,464
営業外費用合計	218,645	220,619
経常利益	1,406,783	1,388,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 14,717	2 12,999
投資有価証券売却益	-	2,017
収用補償金	-	10,517
特別利益合計	14,717	25,534
特別損失		
固定資産売却損	3 2,143	3 12,630
減損損失	4 150,362	4 94,353
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	267,514
特別損失合計	152,506	374,498
税金等調整前当期純利益	1,268,994	1,039,766
法人税、住民税及び事業税	413,494	397,459
法人税等調整額	131,156	13,000
法人税等合計	544,651	384,459
当期純利益	724,342	655,306
非支配株主に帰属する当期純利益	6,799	1,441
親会社株主に帰属する当期純利益	717,543	653,864

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	724,342	655,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,658	282,824
退職給付に係る調整額	37,957	119,325
その他の包括利益合計	1 342,701	1 402,149
包括利益	1,067,044	253,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057,204	254,647
非支配株主に係る包括利益	9,839	1,490

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,993,272	43,403	13,287,109
会計方針の変更による累積的影響額			322,428		322,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,899	1,646,341	10,315,700	43,403	13,609,538
当期変動額					
剰余金の配当			182,095		182,095
親会社株主に帰属する当期純利益			717,543		717,543
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	535,448	-	535,448
当期末残高	1,690,899	1,646,341	10,851,148	43,403	14,144,986

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,777	31,599	494,177	186,213	13,967,501
会計方針の変更による累積的影響額				6,220	328,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	525,777	31,599	494,177	192,434	14,296,150
当期変動額					
剰余金の配当					182,095
親会社株主に帰属する当期純利益					717,543
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380,658	40,997	339,661	6,593	346,255
当期変動額合計	380,658	40,997	339,661	6,593	881,703
当期末残高	906,435	72,596	833,839	199,028	15,177,853

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	10,851,148	43,403	14,144,986
当期変動額					
剰余金の配当			188,056		188,056
親会社株主に帰属する当期純利益			653,864		653,864
自己株式の取得				29,581	29,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	465,808	29,581	436,227
当期末残高	1,690,899	1,646,341	11,316,957	72,984	14,581,214

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906,435	72,596	833,839	199,028	15,177,853
当期変動額					
剰余金の配当					188,056
親会社株主に帰属する当期純利益					653,864
自己株式の取得					29,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,824	116,392	399,217	4,736	403,953
当期変動額合計	282,824	116,392	399,217	4,736	32,274
当期末残高	623,611	188,989	434,621	194,292	15,210,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,994	1,039,766
減価償却費	700,141	699,612
減損損失	150,362	94,353
固定資産除却損	12,076	16,693
のれん償却額	81,602	81,241
貸倒引当金の増減額 (は減少)	118,416	114,724
賞与引当金の増減額 (は減少)	25,795	29,855
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,000	10,000
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	-	267,514
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	72,809	67,360
受取利息及び受取配当金	65,945	67,127
支払利息	125,167	111,417
為替差損益 (は益)	893	-
固定資産売却損益 (は益)	12,573	368
投資有価証券売却損益 (は益)	-	2,017
受取保険金	1,415	35,497
売上債権の増減額 (は増加)	1,890,638	940,239
たな卸資産の増減額 (は増加)	93,641	447,653
仕入債務の増減額 (は減少)	1,086,053	262,087
その他	46,159	62,128
小計	2,906,561	3,202,047
利息及び配当金の受取額	63,070	64,549
利息の支払額	124,040	110,213
保険金の受取額	1,415	35,497
法人税等の支払額	397,913	489,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449,093	2,702,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500	136,602
定期預金の払戻による収入	26,591	-
固定資産の取得による支出	523,561	1,132,983
固定資産の売却による収入	21,227	76,099
投資有価証券の取得による支出	27,803	25,710
投資有価証券の売却による収入	-	2,517
差入保証金の差入による支出	1,181	5,646
差入保証金の回収による収入	16,600	25,510
貸付けによる支出	6,700	550
貸付金の回収による収入	9,929	8,602
その他	30,148	93,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,545	1,281,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	102,500
短期借入金の返済による支出	1,370,000	990,750
長期借入れによる収入	2,900,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	2,219,910	2,464,260
リース債務の返済による支出	13,301	13,564
自己株式の取得による支出	-	29,581
配当金の支払額	181,944	188,064
非支配株主への配当金の支払額	3,245	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,401	986,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,334,146	433,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,113	4,567,259
現金及び現金同等物の期末残高	4,567,259	5,000,594

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

なお、連結子会社4社の減少につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち都城日石ガス配送㈱他1社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類.....売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～57年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、解散損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入する「九州石油業厚生年金基金」(総合型)において、平成27年6月26日付けで特例解散の認可申請が決議されたことを契機に、当連結会計年度から、厚生年金基金解散損失引当金を計上することといたしました。これにより、税金等調整前当期純利益が267,514千円減少いたしました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、当該取扱いの一部について、主に以下のような必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,220,180千円	2,113,660千円
土地	6,578,953	6,543,935
投資有価証券	93,965	88,191
計	8,893,099	8,745,786

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	285,250千円	176,183千円
短期借入金	1,992,106	1,701,438
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,714,535	6,986,421
計	8,991,891	8,864,042

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

3 偶発債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の一部が加入する「九州石油業厚生年金基金」は、平成27年4月以降の特例解散に向け諸手続きを進めており、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,595千円	86,935千円

- 2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,509千円	1,473千円
機械装置及び運搬具	10,675	3,321
工具、器具及び備品	360	
土地	1,170	8,203
計	14,717	12,999

- 3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,999千円
工具、器具及び備品	2,143	5
土地		9,625
計	2,143	12,630

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(5件)
	土地	宮崎県(1件)
	その他	大分県(1件)
賃貸資産	土地	鹿児島県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失150,362千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産139,091千円(建物及び構築物7,279千円、土地111,924千円、その他19,887千円)、賃貸資産11,271千円(土地11,271千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(9件)
	土地	宮崎県(2件)
	その他	熊本県(2件)
		福岡県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,353千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産94,353千円(建物及び構築物40,880千円、土地35,018千円、その他18,454千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	513,010千円	433,480千円
税効果調整前	513,010	433,480
税効果額	132,351	150,655
その他有価証券評価差額金	380,658	282,824
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,920	174,578
組替調整額	17,512	9,378
税効果調整前	54,432	165,200
税効果額	16,474	45,874
退職給付に係る調整額	37,957	119,325
その他の包括利益合計	342,701	402,149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669	16,700		47,369

(変動事由の概要)

平成27年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 6,800株
平成27年10月23日の取締役会決議による自己株式の取得 9,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	97,008	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,850	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,240,959千円	5,810,897千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	673,700	810,302
現金及び現金同等物	4,567,259	5,000,594

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,240,959	5,240,959	
(2) 受取手形及び売掛金	4,610,840	4,610,840	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,282,045	2,282,045	
(4) 差入保証金	1,003,081	992,105	10,975
(5) 長期貸付金	15,990	15,790	199
資産計	13,152,916	13,141,741	11,175
(1) 支払手形及び買掛金	1,912,193	1,912,193	
(2) 短期借入金	5,810,000	5,810,000	
(3) 未払金	915,565	915,565	
(4) 未払法人税等	362,737	362,737	
(5) 未払消費税等	308,939	308,939	
(6) 長期借入金	7,908,435	7,942,873	34,437
負債計	17,217,871	17,252,308	34,437

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,810,897	5,810,897	
(2) 受取手形及び売掛金	3,745,301	3,745,301	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,874,125	1,874,125	
(4) 差入保証金	985,886	982,219	3,667
(5) 長期貸付金	8,266	8,125	140
資産計	12,424,476	12,420,669	3,807
(1) 支払手形及び買掛金	1,650,106	1,650,106	
(2) 短期借入金	4,921,750	4,921,750	
(3) 未払金	833,433	833,433	
(4) 未払法人税等	276,649	276,649	
(5) 未払消費税等	176,747	176,747	
(6) 長期借入金	8,044,175	8,062,204	18,029
負債計	15,902,861	15,920,891	18,029

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	328,291	327,941

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,091,903			
受取手形及び売掛金	4,610,840			
差入保証金	308,687	166,010	46,926	481,457
長期貸付金	6,340	9,649		
合計	10,017,770	175,660	46,926	481,457

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,660,838			
受取手形及び売掛金	3,745,301			
差入保証金	365,519	83,430	91,950	444,986
長期貸付金	3,174	5,091		
合計	9,774,833	88,521	91,950	444,986

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,810,000					
長期借入金	2,164,260	2,507,531	1,471,660	893,600	318,600	552,784
リース債務	11,757	7,280	4,924	4,924	4,347	1,477
合計	7,986,017	2,514,812	1,476,584	898,524	322,947	554,261

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,921,750					
長期借入金	3,027,531	1,991,660	1,413,600	838,600	353,600	419,184
リース債務	11,084	8,850	8,850	8,272	3,423	
合計	7,960,365	2,000,510	1,422,450	846,872	357,023	419,184

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,230,739	892,902	1,337,836
小計	2,230,739	892,902	1,337,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	51,306	62,235	10,929
小計	51,306	62,235	10,929
合計	2,282,045	955,138	1,326,907

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,394,919	462,816	932,102
小計	1,394,919	462,816	932,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	479,206	517,881	38,675
小計	479,206	517,881	38,675
合計	1,874,125	980,698	893,427

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,517	2,017	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,100,000	1,100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成23年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、南日本ガス配送センター(株)他3社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,703,414千円	2,380,849千円
会計方針の変更による累積的影響額	505,546	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,197,868	2,380,849
勤務費用	134,578	145,967
利息費用	30,402	17,396
数理計算上の差異の発生額	161,526	131,468
退職給付の支払額	143,526	280,048
退職給付債務の期末残高	2,380,849	2,395,633

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,552,875千円	2,808,667千円
期待運用収益	38,293	42,130
数理計算上の差異の発生額	124,606	43,110
事業主からの拠出額	236,363	227,372
退職給付の支払額	143,471	278,969
年金資産の期末残高	2,808,667	2,756,090

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,380,849千円	2,395,633千円
年金資産	2,808,667	2,756,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	427,817	360,457
退職給付に係る負債	千円	千円
退職給付に係る資産	427,817	360,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	427,817	360,457

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	134,578千円	145,967千円
利息費用	30,402	17,396
期待運用収益	38,293	42,130
数理計算上の差異の費用処理額	19,631	46,522
過去勤務費用の費用処理額	37,143	37,143
確定給付制度に係る退職給付費用	109,176	130,612

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	37,143千円	37,143千円
数理計算上の差異	17,288	128,056
合計	54,432	165,200

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	55,715千円	18,571千円
未認識数理計算上の差異	172,707	300,764
合計	116,992	282,192

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	14%	15%
国内株式	7%	6%
外国債券	3%	3%
外国株式	7%	7%
生命保険一般勘定	68%	68%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	平成26年12月31日を基準 日として算定した年齢別 昇給指数を使用しており ます。	平成27年12月31日を基準 日として算定した年齢別 昇給指数を使用しており ます。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、費用処理しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	28,893,212千円	26,808,234千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	56,152,473	55,415,958
差引額	27,259,260	28,607,723

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.3% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 9.6% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足額（前連結会計年度5,428,524千円、当連結会計年度7,458,427千円）及び未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度21,830,736千円、当連結会計年度20,416,843千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度164,056千円、当連結会計年度165,200千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	106,652千円	73,929千円
賞与引当金	98,392	85,100
役員退職慰労引当金	239,625	238,052
厚生年金基金解散損失引当金		81,135
減損損失	280,940	283,926
固定資産未実現利益	60,372	53,450
税務上の繰越欠損金	11,600	10,838
その他	115,867	143,911
繰延税金資産小計	913,450	970,345
評価性引当額	573,237	558,748
繰延税金資産合計	340,212	411,597
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	130,863	111,512
特別償却準備金	12,523	27,137
その他有価証券評価差額金	420,471	269,815
資産除去債務に対応する除去費用	6,317	23,565
繰延税金負債合計	570,176	432,030
繰延税金資産(負債)の純額	229,963	20,433

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割	2.1	2.9
評価性引当額	4.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.6
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	37.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,803千円、退職給付にかかる調整累計額が3,878千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が5,702千円、その他有価証券評価差額金が12,384千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数または主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	119,765千円	118,870千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		91,752
時の経過による調整額	1,344	1,271
資産除去債務の履行による減少額	2,240	12,677
期末残高	118,870	199,216

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は185,691千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は232,058千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,473,636	5,346,999
	期中増減額	126,636	84,662
	期末残高	5,346,999	5,262,337
期末時価		5,861,657	5,839,454

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費107,843千円であります。
当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費101,695千円であります。
- 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,132,021	7,766,389	5,252,941	61,151,352		61,151,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,664	62,603	25,502	119,770	119,770	
計	48,163,686	7,828,993	5,278,443	61,271,122	119,770	61,151,352
セグメント利益	866,654	322,187	415,934	1,604,777	538,852	1,065,924
セグメント資産	12,794,480	10,141,801	2,288,265	25,224,548	9,929,169	35,153,717
その他の項目						
減価償却費	367,498	205,817	76,384	649,700	50,440	700,141
のれんの償却額	79,602	2,000		81,602		81,602
減損損失	20,411	29,453	89,226	139,091	11,271	150,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406,836	24,370	40,530	471,737	47,937	519,675

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 538,852千円には、セグメント間取引消去9,230千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 548,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,929,169千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,051,577千円及び固定資産の未実現利益調整額 122,408千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,937千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,513,871	7,288,415	5,415,846	52,218,133		52,218,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,641	88,228	23,383	137,253	137,253	
計	39,539,512	7,376,643	5,439,230	52,355,386	137,253	52,218,133
セグメント利益	967,034	187,635	439,080	1,593,750	543,173	1,050,576
セグメント資産	11,753,719	9,747,156	2,404,887	23,905,763	10,075,022	33,980,786
その他の項目						
減価償却費	367,580	186,970	100,208	654,759	44,853	699,612
のれんの償却額	81,241			81,241		81,241
減損損失	57,393	21,255	9,261	87,910	6,443	94,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521,587	88,463	261,732	871,784	194,233	1,066,017

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 543,173千円には、セグメント間取引消去6,937千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 550,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,075,022千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,187,326千円及び固定資産の未実現利益調整額 112,303千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194,233千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
当期末残高	109,127			109,127		109,127

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
当期末残高	90,367			90,367		90,367

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.6	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	20,638	売掛金	1,722
							広告宣伝費	12,000		

- (注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当連結会計年度末において、三角開発(株)の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。
- 3 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.7	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	19,789	売掛金	1,430
							広告宣伝費	12,000		

- (注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当連結会計年度末において、三角開発(株)の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。
- 3 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) (J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	1,394	卸売業		石油関連商 品の購入	商品の購入	28,080,167	買掛金	165,250
							利息の受取	2,347	未収収益 差入保証金	2,347 335,306
	E N E O S グ ロ ー プ (株) (J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) の 子 会社)	東京都 千代田区 永田町	20	卸売業		ガス関連商 品の購入	商品の購入	4,864,823	買掛金	210,543

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) 及び E N E O S グ ロ ー プ (株) と 当 社 の 間 に 役 員 の 兼 務 は あ り ま せ ン。
- 3 J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) 及び E N E O S グ ロ ー プ (株) の 買 掛 金 に 対 し て 担 保 を 提 供 し て お り ま す。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X エ ネ ル ギ ー (株) (J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) の 子 会社)	東京都 千代田区 大手町	1,394	卸売業		石油関連商 品の購入	商品の購入	22,699,967	買掛金	56,183
							利息の受取	2,253	未収収益 差入保証金	2,253 337,654
	E N E O S グ ロ ー プ (株) (J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) の 子 会社)	東京都 千代田区 永田町	20	卸売業		ガス関連商 品の購入	商品の購入	1,398,174	買掛金	206,006

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X エ ネ ル ギ ー (株) 及び E N E O S グ ロ ー プ (株) と 当 社 の 間 に 役 員 の 兼 務 は あ り ま せ ン。
- 3 J X エ ネ ル ギ ー (株) 及び E N E O S グ ロ ー プ (株) の 買 掛 金 に 対 し て 担 保 を 提 供 し て お り ま す。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三角 征四郎			当 社 代 表 取 締 役 副 会 長	(被所有) 直接 2.5	土地の購入	土地の購入	10,658		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

取引については、近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,467円75銭	2,480円67銭
1株当たり当期純利益金額	118円21銭	107円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	717,543	653,864
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	717,543	653,864
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,062,881

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,177,853	15,210,128
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	199,028	194,292
(うち非支配株主持分(千円))	(199,028)	(194,292)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,978,825	15,015,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,069,834	6,053,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,810,000	4,921,750	0.495	
1年内返済予定の長期借入金	2,164,260	3,027,531	0.908	
1年内返済予定のリース債務	11,757	11,084		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,744,175	5,016,644	0.908	平成29年4月3日～ 平成39年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	22,954	29,397		平成29年4月5日～ 平成32年11月6日
その他有利子負債				
合計	13,753,147	13,006,407		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,991,660	1,413,600	838,600	353,600
リース債務	8,850	8,850	8,272	3,423

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,966,589	26,303,783	39,533,874	52,218,133
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	73,415	245,797	668,329	1,039,766
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	49,354	151,577	417,051	653,864
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.13	24.98	68.76	107.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	8.13	33.13	43.80	39.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,469	5,680,773
受取手形	733,102	496,746
売掛金	3,542,781	2,923,763
商品及び製品	2,520,382	2,173,731
仕掛品	47,441	18,135
原材料及び貯蔵品	43,195	38,920
前払費用	60,424	56,998
繰延税金資産	139,642	124,431
その他	631,636	374,204
貸倒引当金	82,827	42,741
流動資産合計	12,778,249	11,844,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,157,330	1 3,107,831
構築物	649,513	683,983
機械及び装置	498,259	594,280
車両運搬具	115,922	95,141
工具、器具及び備品	272,072	268,133
土地	1 12,152,012	1 12,361,483
リース資産	30,762	28,703
建設仮勘定	59,316	31,777
有形固定資産合計	16,935,190	17,171,334
無形固定資産		
のれん	109,045	90,363
ソフトウェア	79,554	60,700
ソフトウェア仮勘定	-	1,153
その他	44,534	44,113
無形固定資産合計	233,134	196,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,610,252	1 2,201,982
関係会社株式	114,515	114,515
長期貸付金	17,975	8,997
破産更生債権等	223,547	148,846
長期前払費用	70,339	102,096
前払年金費用	508,840	602,937
差入保証金	995,875	978,962
その他	563,337	563,965
貸倒引当金	265,304	190,679
投資その他の資産合計	4,839,378	4,531,623
固定資産合計	22,007,703	21,899,287
資産合計	34,785,953	33,744,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,791,423	1 1,526,160
短期借入金	1 5,710,000	1 4,820,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,161,050	1 3,024,700
リース債務	10,602	10,658
未払金	926,263	844,461
未払費用	158,693	171,931
未払法人税等	352,000	271,000
未払消費税等	277,964	152,257
預り金	192,108	172,212
賞与引当金	260,000	233,000
その他	153,497	141,527
流動負債合計	11,993,603	11,367,909
固定負債		
長期借入金	1 5,738,934	1 5,014,234
リース債務	22,406	29,397
繰延税金負債	426,010	250,295
役員退職慰労引当金	770,500	780,500
厚生年金基金解散損失引当金	-	247,306
資産除去債務	118,870	199,216
その他	764,991	768,021
固定負債合計	7,841,713	7,288,970
負債合計	19,835,316	18,656,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,550	61,630
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	4,297,268	4,712,330
利益剰余金合計	10,750,362	11,199,504
自己株式	43,403	72,984
株主資本合計	14,044,200	14,463,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906,435	623,611
評価・換算差額等合計	906,435	623,611
純資産合計	14,950,636	15,087,372
負債純資産合計	34,785,953	33,744,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	59,320,536	50,320,448
売上原価	48,259,464	39,251,126
売上総利益	11,061,071	11,069,322
販売費及び一般管理費	2 10,024,109	2 10,055,449
営業利益	1,036,961	1,013,872
営業外収益		
受取利息	7,347	6,660
受取配当金	64,382	65,435
受取賃貸料	145,982	140,338
貸倒引当金戻入額	99,347	66,827
雑収入	239,717	277,030
営業外収益合計	556,777	556,292
営業外費用		
支払利息	123,892	110,918
賃貸費用	65,243	59,133
雑損失	31,393	53,079
営業外費用合計	220,529	223,131
経常利益	1,373,209	1,347,033
特別利益		
固定資産売却益	9,189	12,489
投資有価証券売却益	-	2,017
収用補償金	-	10,517
特別利益合計	9,189	25,024
特別損失		
固定資産売却損	2,143	12,624
減損損失	152,133	97,823
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	247,306
特別損失合計	154,277	357,754
税引前当期純利益	1,228,121	1,014,303
法人税、住民税及び事業税	401,606	386,954
法人税等調整額	126,554	9,847
法人税等合計	528,161	377,106
当期純利益	699,960	637,197

【賃貸原価明細書】

売上原価のうち、賃貸原価は294,557千円（前事業年度302,926千円）であり、その内訳明細は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		127,087	42.0	119,849	40.7
その他		175,839	58.0	174,708	59.3
合計		302,926	100.0	294,557	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	-	6,309,403	3,496,836	9,922,379
会計方針の変更による累積的影響額							310,118	310,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	-	6,309,403	3,806,954	10,232,497
当期変動額								
特別償却準備金の積立					27,550		27,550	-
特別償却準備金の取崩					-		-	-
剰余金の配当							182,095	182,095
当期純利益							699,960	699,960
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	27,550	-	490,314	517,865
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	27,550	6,309,403	4,297,268	10,750,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,403	13,216,217	525,777	525,777	13,741,994
会計方針の変更による累積的影響額		310,118			310,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,403	13,526,335	525,777	525,777	14,052,112
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		182,095			182,095
当期純利益		699,960			699,960
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			380,658	380,658	380,658
当期変動額合計	-	517,865	380,658	380,658	898,523
当期末残高	43,403	14,044,200	906,435	906,435	14,950,636

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	27,550	6,309,403	4,297,268	10,750,362
当期変動額								
特別償却準備金 の積立					39,077		39,077	-
特別償却準備金 の取崩					4,997		4,997	-
剰余金の配当							188,056	188,056
当期純利益							637,197	637,197
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	34,079	-	415,062	449,141
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	61,630	6,309,403	4,712,330	11,199,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,403	14,044,200	906,435	906,435	14,950,636
当期変動額					
特別償却準備金 の積立		-			-
特別償却準備金 の取崩		-			-
剰余金の配当		188,056			188,056
当期純利益		637,197			637,197
自己株式の取得	29,581	29,581			29,581
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			282,824	282,824	282,824
当期変動額合計	29,581	419,560	282,824	282,824	136,736
当期末残高	72,984	14,463,761	623,611	623,611	15,087,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料...月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類...売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～57年

機械及び装置 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、解散損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する「九州石油業厚生年金基金」(総合型)において、平成27年6月26日付けで特例解散の認可申請が決議されたことを契機に、当事業年度から、厚生年金基金解散損失引当金を計上することといたしました。これにより、税引前当期純利益が247,306千円減少いたしました。

5 ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,208,631千円	2,102,967千円
土地	6,550,799	6,515,781
投資有価証券	93,965	88,191
計	8,853,396	8,706,940

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	285,250千円	176,183千円
短期借入金	1,992,106	1,701,438
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,706,509	6,981,203
計	8,983,865	8,858,824

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	221,847千円	167,886千円
長期金銭債権	337,536	375,854
短期金銭債務	203,999	189,332

3 保証債務及び偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
南九州トーヨータイヤ㈱	100,000千円	100,000千円

(2) 偶発債務

前事業年度(平成27年3月31日)

当社が加入する「九州石油業厚生年金基金」は、平成27年4月以降の特例解散に向け諸手続きをすすめており、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	250,242千円	217,848千円
仕入高	75,873	98,356
運搬費	321,600	321,909
修繕費	30,648	37,336
その他	162,118	180,470
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	675	9,027
その他	37,483	20,626

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,762,349千円	1,728,237千円
雑給	1,672,328	1,803,772
賞与引当金繰入額	247,338	220,322
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	13,700
退職給付費用	88,341	111,302
減価償却費	563,772	570,662
おおよその割合		
販売費	92%	92%
一般管理費	8%	8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	114,510	114,510
関連会社株式	5	5
計	114,515	114,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	103,863千円	71,219千円
賞与引当金	82,940	71,531
役員退職慰労引当金	239,625	238,052
厚生年金基金解散損失引当金	-	75,922
減損損失	277,674	278,811
その他	114,199	144,007
繰延税金資産小計	818,303	879,544
評価性引当額	507,108	500,994
繰延税金資産合計	311,194	378,550
(繰延税金負債)		
前払年金費用	158,249	183,896
特別償却準備金	12,523	27,137
その他有価証券評価差額金	420,471	269,815
資産除去債務に対応する除去費用	6,317	23,565
繰延税金負債合計	597,562	504,414
繰延税金資産(負債)の純額	286,367	125,864

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割	2.1	2.8
評価性引当額	4.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.5
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	37.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,558千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が4,826千円、その他有価証券評価差額金が12,384千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,157,330	256,072	67,897 (40,802)	237,675	3,107,831	5,086,948
	構築物	649,513	139,758	5,303 (3,335)	99,984	683,983	3,442,790
	機械及び装置	498,259	210,291	5,196 (1,696)	109,074	594,280	2,979,983
	車両運搬具	115,922	58,437	412 (327)	78,806	95,141	433,560
	工具、器具及び備品	272,072	139,670	9,010 (7,302)	134,598	268,133	2,186,828
	土地	12,152,012	299,997	90,527 (35,018)		12,361,483	
	リース資産	30,762	18,174	8,432 (8,432)	11,800	28,703	17,424
	建設仮勘定	59,316	920,167	947,706		31,777	
	計	16,935,190	2,042,570	1,134,487 (96,913)	671,939	17,171,334	14,147,537
無形固定資産	のれん	109,045	62,481		81,163	90,363	
	ソフトウェア	79,554	7,986		26,840	60,700	
	ソフトウェア仮勘定		4,063	2,910		1,153	
	その他	44,534			421	44,113	
	計	233,134	74,530	2,910	108,425	196,329	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	佐多辺塚小水力発電所設備	105,770千円
機械及び装置	佐多辺塚小水力発電所設備	138,865千円
土地	K F C 吉野店新築移転工事	101,037千円

2 当期減少額の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	348,131	21,131	135,841	233,421
賞与引当金	260,000	233,000	260,000	233,000
役員退職慰労引当金	770,500	13,700	3,700	780,500
厚生年金基金解散損失引当金		247,306		247,306

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日九州財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日九州財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年6月29日九州財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月13日九州財務局長に提出。

平成27年8月13日九州財務局長に提出。

平成27年9月14日九州財務局長に提出。

平成27年10月14日九州財務局長に提出。

平成27年11月13日九州財務局長に提出。

平成27年12月14日九州財務局長に提出。

平成28年1月14日九州財務局長に提出。

平成28年2月12日九州財務局長に提出。

平成28年3月14日九州財務局長に提出。

平成28年4月13日九州財務局長に提出。

平成28年6月14日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀	和

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。